

事務事業名		干潟造成事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 漁業資源の確保			☐ 単年度のみ		01	06	03	02	29
所 属	根拠法令				☐ 単年度繰返 (開始 — 年度～)						
	部課名	農林水産部 水産課			☒ 期間限定複数年度						
	課長名	鈴木 満広			【計画期間】						
	係 名	漁政係			24 年度 ～ 28 年度						
	担当者	中嶋聖志			電話 27-3111		※全体計画欄の総投入量を記入				
					内線 373						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
干潟は、沿岸水域に生息する生物の育成場であるとともに、水産資源の増大と沿岸域の漁場環境改善や生態系の保全に大きな役割を果たしてきた。大船渡湾内においては、古くから天然干潟によるアサリの漁獲が行われており、漁業者の所得安定に寄与してきた。 しかし、平成23年3月11日の東日本大震災により、地盤沈下したため、干潟としての適正な環境が失われた。このため、平成24年度から「水環境整備事業」として、大船渡湾内の適地において、干潟造成に向けた調査事業を実施し、基礎データの取得、今後の干潟造成事業化の基本方向の検討を進めてきた。 平成26年度より、調査設計結果を元に干潟整備を実施しているもの。											
【事業概要】 ・事業年度／平成24年度～平成28年度 ・事業規模／干潟造成工 A=2ha											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金									
		都道府県支出金	352,680								
		地方債									
		その他									
		一般財源	235,270								
		事業費計(A)	587,950								
		人件費									
正規職員従事人数	2										
延べ業務時間	3,200										
人件費計(B)	12,800										
トータルコスト(A)+(B)		600,750									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
	ア 調査箇所数	箇所
	イ	
ウ		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
東日本大震災により沈下した干潟整備の調査設計結果を元に蛸ノ浦地区において干潟造成工事を実施した。	名称	単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	カ 事業対象漁場面積	m ²
昨年度施工した工区の繰越分及び隣接工区の干潟造成工事を実施する。	キ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	ク	
湾内の干潟漁場(10箇所)及び漁業者	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	名称	単位
湾内のアサリ資源が安定的に確保され、漁業者の所得向上、経営の安定化が図られる。	サ 調査対象漁場のアサリ生息密度	個/m ²
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ	
干潟を整備しアサリの生育場所とすることにより、漁業資源が確保される。	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円			22,680	12,000	39,600	278,400
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円			15,120	8,000	26,400	185,750
		事業費計 (A)	千 円	0	0	37,800	20,000	66,000	464,150
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間			200	800	1,000	1,200
		人件費計 (B)	千 円	0	0	800	3,200	4,000	4,800
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	38,600	23,200	70,000	468,950
⑤活動指標		ア	箇所			10	10	10	10
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	m ²			20,000	20,000	20,000	20,000
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	個/m ²			20	20	20	20
		シ							
		ス							

事務事業ID	1563	事務事業名	干潟造成事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 震災による地盤沈下により干潟が水没したことから、干潟の整備が必要となった。平成24年度から、湾内に一定規模の人工干潟を造成することが可能かどうかを検証するため調査事業を開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成25年度までに調査設計を終了し、平成26年度から施工開始している。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 漁場環境の改善と湾内資源の回復・増大を図ることを漁業関係者から望まれている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	大船渡湾内のアサリ等漁業資源の増大や漁場環境の改善に向けて、干潟(増殖場)を造成することは、震災により失われた漁業資源の回復及び拡大に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地盤沈下により水没した干潟の早期復旧及び安全・安心な水産物の提供が求められており、当該事業は、そのための手段として位置づけられることから、行政が行わなければならない。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象・意図とも現状のままで適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	干潟造成の完了まで事業を継続していく必要があるが、調査結果に基づき事業を実施しているため向上の余地はなし。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	干潟の造成ができないことで、今後の湾内の漁業資源や水質浄化に悪影響が出ると考えられる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似の事業がないことから、他の事業との統廃合・連携はできない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	適正な施工を行うためには、施工方法等の変更は難しいため、これ以上の削減はむずかしい。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	工事量の増大に伴い、業務に要する時間は増加しており、削減は難しい。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	漁協等からの要望に基づき現地調査を行って実施しており、不公平はない。	

事務事業ID	1563	事務事業名	干潟造成事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・震災により地盤沈下を生じた湾内の干潟を回復することにより、漁業資源の確保に加え、湾内の水質環境改善にも効果があることから、本事業により干潟造成を継続して実施していく。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災により、地域全体が地盤沈下し、干潟が水没している状況であり、大船渡湾内の干潟造成を適切に実施していく必要があるため、整備事業費は継続して支出される。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	水産課 鈴木満広

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 水質の浄化作用がある干潟の造成は、湾内の水質改善に寄与するものであり、同時に漁業資源の確保につながるものである。 造成工事は、現地調査に基づき、適切な基準で設計、施工しているものであり、継続して事業実施していきたい。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 継続して造成工事を実施し、早期完成を目指す。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
